

業 務 実 績 報 告 書

令和 4 年度

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日



地方独立行政法人

神奈川県立産業技術総合研究所

Kanagawa Institute of Industrial Science and Technology

I 法人の概要

1 名称

地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所

2 所在地

[海老名本部] 海老名市下今泉 7 0 5 - 1

[溝の口支所] 川崎市高津区坂戸 3 - 2 - 1
かながわサイエンスパーク (KSP) 内

[殿町支所] 川崎市川崎区殿町 3 - 2 5 - 1 3
川崎生命科学・環境研究センター(LiSE)内

[横浜相談窓口] 横浜市中区尾上町 5 - 8 0
神奈川中小企業センタービル 4 階

3 設立年月日

平成 29 年 4 月 1 日

4 設立目的

産業技術その他の科学技術に関する研究開発、技術支援等の業務を総合的に行うことにより、産業技術その他の科学技術の向上及びその成果の普及を図り、もって県内産業の発展及び県民生活の向上に資することを目的とする。

5 資本金の状況

資本金 9,080 百万円

出資者ごとの出資額 神奈川県 9,080 百万円

6 組織

「8 組織図」を参照。

7 業務

- (1) 産業技術その他の科学技術に関する研究及び開発並びにこれらに関連する業務を行うこと。
- (2) (1) に掲げる業務に係る成果の普及及び活用の促進を行うこと。
- (3) 産業技術その他の科学技術に関する技術支援及び人材育成を行うこと。
- (4) 地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）第 21 条第 1 号で規定する事業のうち地方独立行政法人法施行令（平成 15 年政令第 486 号）第 3 条の 3 第 1 項に規定するものを実施する者に対し、出資を行うこと。
- (5) 法人の施設及び設備を企業等の利用に供すること。
- (6) 上記に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

II 令和4年度における実績報告

1 法人の総括と課題

第二期中期計画（令和4年度～令和9年度）の初年度である令和4年度においては、「研究開発」「技術支援」「事業化支援」「人材育成」「連携交流」の各セグメントにおいて、それぞれ工夫を凝らして事業を実施し、一定の実績を残すことができ、良いスタートが切れた。

研究開発セグメントでは、令和4年12月に策定された神奈川県科学技術政策大綱で取り上げられた「脱炭素社会の実現」に合致する当該分野について、(地独)神奈川県立産業技術総合研究所（以下「K I S T E C」という。）でも、「シーズ育成」、「応用展開」、「事業化支援研究」の3つのフェーズの研究テーマ4件を実施する脱炭素化対策事業の立ち上げに着手した。これにより、K I S T E Cの将来の強みとなる技術シーズの育成を目指し、技術部を進める脱炭素化に関わるテーマを整理し、他機関との連携体制を構築しながらテーマ設定を進めた。これにより、大学発の研究テーマとK I S T E C技術部が協働し開発を進める体制の強化につながった。ライフサイエンス分野の研究では、新たに新規医療のための細胞等の有用性の評価法開発に着手した。かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク（RINK）に参加することにより、参加企業との共同研究締結につながった。また、国立医薬品食品衛生研究所や理化学研究所と連携し、再生医療等製品の品質評価に資する手法を開発した。

技術支援セグメントでは、K I S T E C利用者の拡大を図るため、公式ホームページのリニューアルに合わせて、支援の入り口となる技術支援専用サイトを構築するとともに、支援事例コンテンツの整理・充実を図った。さらに、境界領域や分野横断の技術課題に係る相談について、連絡手段と役割の明確化により技術部全体で対応可能とするワンストップサービス体制を強化した。また、企業が抱える課題に対し、解決策（ソリューション）を提供する取組を推進するなど、利用者の視点に立った対応を実施した。

事業化支援セグメントでは、既存事業の改善や新規支援事業の立ち上げなど、新たな試みを進めるとともに、デジタル支援強化に向けた環境整備を実施し、第二期の重点的な取組である製品化事業化支援を強化した。これら新旧取り混ぜた総合的な支援の実施により、中小企業等の新商品・新サービスの事業化計画において、進行段階に応じたさまざまな支援を提案、提供し、数多くの製品化に貢献した。また、I o T・A I・D Xといった急速に進むデジタル化への適応を促しながら、デジタル人材の不足という企業の課題解決に対し、ローカル5G等基地局を活用した支援やセミナーなどにより対応し、企業の成長産業への参入支援に取り組んだ。

人材育成セグメントでは、中期計画で支援対象として位置づけた「高品質のものづくりを先導する人材」、「先端領域の研究・開発を担う人材」、「次世代の創造的な人材」の3つの階層を対象として、W e bシステムを使ったオンライン開催や少人数制を維持した対面実施など、受講者の多様なニーズに対応した利便性の高い受講方法を講座毎に採用しながら、研究開発及び企業支援の実施機関であるK I S T E Cのポテンシャルと特徴を企画に生かし、事業を実施した。各事業において、新規人材研修講座の企画、実施に精力的に取り組み、18件の新規講座を開設した。科学技術理解増進事業においては、積極的な広報対策・周知に取り組んだことで104校の研究者派遣を実施したほか、K I S T E C発の技術である人工オパール関連の動画を公開したほか、家庭で実験が行えるリモートプログラムを新たに開発・実施した。

連携交流セグメントでは、連携機会を創出する場の一つである神奈川R&D推進協議会技術マッチングにおいて、新たな試みとして技術提案先企業と個別協議を実施することで、各企業が求める具体的な技術分野や技術課題を明確化し、技術マッチングを希望する中小企業等からの提案件数の大幅増につなげた。また、公式 YouTube チャンネルを通じて分野別の技術情報等を定常的に公開したほか、オンライン開催した施設公開や研究成果の報告や研究者・技術者等の交流の場を提供する「Innovation Hub」などで積極的な技術情報のオンライン提供を行った。

法人全体セグメントでは、第一期を通じて顕在化したヒト、モノ、カネ、情報に係る四つの課題への対応を中心に取り組んだ。

人材（ヒト）については、専門知識を有する職員の確保に向けて、採用対象者に向けてKISTECの周知と求める人材像に関し、説明する場を積極的に設けたことで、令和5年4月の研究職員の採用予定者として、電子技術分野で2名の人材を確保するとともに、令和6年4月の採用予定の研究職員の募集において、22名の応募者を得ることができた。今後も引き続き採用活動を積極的に展開し、優秀な人材を確保するとともに、切れ目なく事業を継続していくため、OJTや職員研修の充実を図っていく必要がある。

機器整備（モノ）については、外部資金を活用してガスクロマトグラフ質量分析装置及び冷熱衝撃試験機の導入し、また、シミュレーション解析等のデジタル支援の強化に向けて、解析システムの導入を進めた。一方、製品検査やトラブル対応に用いられる非破壊検査装置（X線CT）の前中期繰越積立金を活用した導入は、燃料費高騰の影響による所内財源不足への対応を見据え導入を見送った。

財源の確保（カネ）については、各事業で顧客ニーズの把握に努め、また、業務実施手順の見直し等の効率化による余力を生む取組や、付加価値の高い支援サービスを持続的に提供していく取組を推進した。これにより、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響や燃料費高騰による影響がある中、各セグメントにおける事業収入の確保に努め、事業収入の大幅減を食い止めた。特に、競争的資金の獲得については、外部機関と連携をとりながら数多くの申請を行った結果として、約8.6億円の資金を獲得するとともに、来年度の競争的資金獲得に向けて引き続き数多くの申請を行うなど、財源確保に向けた取組を継続して実施した。一方で、業務の効率化への取組については、デジタル化の推進などに取り組んでいるものの、まだ多くの課題が残っている。

情報処理システム（情報）については、これまでの大きな課題であった老朽化した本部基幹回線の修繕工事を実施し、所内ネットワークの高速化を図った。また、LTE回線に接続可能なモバイルパソコン100台を導入し、緊急時の業務継続への対応や拠点間等所内リモートワーク環境の整備を進めた。今後は、オンラインツールやリモートサービス等を活用した支援サービスの効率化やオンラインサービスの提供などの推進が必要であり、技術支援業務システムの更新や各業務システムの効率的な管理体制の構築や、クラウドシステムの活用増加などに伴う情報通信回線（通信速度）の高速化とセキュリティ対策の改善が、デジタル化への対応面での喫緊の課題として残っている。

2 大項目ごとの特記事項

2-1 「住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上」に関する特記事項

令和4年度は、年度計画で定めた数値指標について、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受けながらも10項目中9項目で計画を達成（目標値の95%以上）するとともに、質の高いサービスを提供することができた。

① 新たな成長産業を創出する「研究開発」（小項目1参照）

成果創出の面では、外部資金も活用して研究を推進し、学会発表や論文投稿を積極的に行った。ライフサイエンス分野において実施した神奈川発「ヘルスケア・ニューフロンティア」先導プロジェクト（平成30年度～令和4年度：文部科学省地域イノベーション・エコシステム拠点形成事業）は、KITSECが事業プロデュース体制の中心となり、関係する研究機関及び団体のリソース、ノウハウを取りまとめ、着実に成果を積み上げたこと。また、同事業内でベンチャー企業の設立と役割を明確化し、大手企業への技術移転を進めていることなどが、新たなイノベーションを創造し続ける地域エコシステム形成のロールモデルになると高く評価され、令和4年度終了課題（全国5拠点）で唯一の最高評価のS評価を受けた。また、国立医薬品食品衛生研究所や理化学研究所と連携して、新たに新規医療のための細胞等の有用性の評価法開発に取り組み、再生医療等製品の品質評価に資する手法を開発した。

成果普及の面では、創出した研究成果を積極的にPRし、橋渡し共同研究やライセンス契約等を積極的に行った。特に、KITSEC発ベンチャー企業への継続的な支援により、研究プロジェクト発のベンチャー企業であるB-MED株式会社、株式会社TrichoSeedsが、それぞれ国内大手企業と連携体制を構築した。KITSECの支援により人工細胞膜システムプロジェクト発の株式会社MAQsysは、大手素材メーカーと創薬研究ツールの事業化を目指す共同プロジェクト契約を締結したほか、KITSEC発ベンチャー2社にKITSECが保有する特許の実施許諾を行うなどの当該成果の普及を促進した。

また、県が掲げる「2050年脱炭素社会の実現」において、重点分野の一つとしてグリーンイノベーションの促進を施策の柱としたことを受け、KITSECでも、「シーズ育成」、「応用展開」、「事業化支援研究」の3つのフェーズの研究テーマ4件を実施する脱炭素化対策事業の立ち上げに着手した。KITSECの将来の強みとなる技術シーズの育成を目指し、技術部で進める脱炭素化に関わるテーマと大学発の研究テーマが連携し開発を進める体制を強化する事業設計につながった。

② 県内企業が直面する技術的課題を解決する「技術支援」（小項目2参照）

第二期中期計画より、これまでの「技術支援件数」に加えて、新たに技術支援の「新規利用者数」を数値目標として設定し、リピート利用を促す支援の充実を図りつつ新たな顧客を獲得する取組のパフォーマンスを測る指標とした。

新型コロナウイルス感染症感染拡大を防止する目的で、ニーズの高い機器の同時利用制限実施や、来所機会の減少のためのまとめ発注などの影響が大きく、リピート利用者

を含めた技術支援件数が減少した。一方で、K I S T E C利用者の拡大を図るため、公式ホームページのリニューアルに合わせて、支援の入り口となる技術支援メニューを整理し、再構築するとともに、支援事例コンテンツを整理・充実させ、より多くの企業等に支援メニューを知ってもらう取組を進めたほか、支援の種類や内容が伝わりやすく、また、問い合わせをしやすいするなど、利用者の利便性向上を意識した改善を推進した。さらに、境界領域や分野横断の技術課題に係る相談について、連絡手段と役割の明確化により技術部全体で対応可能とするワンストップサービス体制を強化した。また、企業が抱える課題の解決に対し、解決策（ソリューション）を提供する取組を実施するとともに、K I S T E Cでは対応が難しい案件に対しても、企業が直面する課題の解決に向けて可能な限り他機関を紹介するなど、利用者の視点に立った対応を実施し、中小企業等が抱える技術的課題の解決に貢献した。

また、急激な燃料費等の高騰の影響を受ける中、受益者負担の適正化を図り、持続的支援を継続していくため、令和4年度4月に実施した単価改定による試験料金改定に加えて、料金改定手順を改正し、緊急措置としての料金改定（令和5年度4月）作業を行った。技術支援事業収入面では、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響や燃料費等物価高騰の影響によりK I S T E Cの利用が減少する傾向がある中において、令和3年度を上回る実績を上げることができた。

③ 県内企業等の製品及びサービスの開発並びにそれらの事業化に係る支援（小項目3・4参照）

製品化事業化支援においては、企業の開発段階に応じて、さまざまな支援メニューを提供することで合計63件の製品化事業化支援を実施し、目標の203.2%を達成した。令和4年度からは、これまで総合支援として実施してきた「生活支援ロボットデザイン支援事業」の事業コンセプトを活かしながら、支援対象を生活支援ロボット開発に限定せず幅広く支援できるよう事業を見直し、「次世代事業創出デザイン支援事業」として新たにスタートさせた。これにより、製品開発における上流工程の支援によって企業のデザイン経営力の向上や新たなビジネスモデル、サービスの創出に貢献するモデルプロジェクト5件の支援を実施した。このほか、従前の製品化・事業化支援事業や技術支援等を活用し、58件の製品化（うち16件が製品化済）を支援した（製品化支援事業9件、事業化支援事業7件、試験計測・技術開発受託等42件）。

また、プロジェクト研究をはじめ、研究開発成果（知的財産）の県内における事業化を推進するとともに、県域を越え、全国に向けて保有新技術（知的財産）を発信して事業化機会を拡大するため、国立研究開発法人科学技術振興機構（J S T）主催の新技術説明会（オンライン開催）にて研究成果を公表するなど事業化促進に積極的に取り組んだ。さらに、中小企業における知財活用を促すため、合計13回の知財セミナーを開催するとともに、海老名本部における知財相談窓口で実施する知財相談を53件実施した。

企業の成長分野への参入支援として実施するデジタル技術支援では、支援の強化に向けて、「材料試験の可視化システム導入」「半導体製造工程におけるデジタル設計CAD導入」などの環境整備を実施するとともに、3D造形による試作や、3次元CAD/C

AEによる機械部品のデジタル設計及び応力解析の活用、電磁界シミュレーション等によるデジタルものづくり支援を22件（延べ35件）実施し、目標の275.0%を達成した。また、海老名本部に設置したローカル5G等無線通信環境においては、無線技術の活用が期待される工作機械・ロボットの支援モデルの提供を開始するとともに、実証環境を利用した技術支援及び共同研究を実施した。さらに、IoT・AI・DXといった急速に進むデジタル化への適応を促しながら、デジタル人材の不足という企業の課題解決に向けて、外部資金を活用したセミナーや研修により、デジタル人材の育成に取り組んだ。

また、令和4年度からの新たな試みとして、中小企業等が新たな事業に進出する上で、早期に実現性や効果を検証できる概念実証（PoC）を実施可能とするため、KISTECのものづくり機能や評価機能を活用した概念実証支援体制を構築・実施した（9月公募開始、支援実績3件）。

KISTEC独自技術による評価法の提供では、ライフサイエンス系評価分野で液状製品の抗菌抗ウイルス評価を開始したほか、新たな評価分野として高信頼性セラミックス評価を立ち上げるなど付加価値の高いサービスの提供に向けた取組を継続して実施した。

④ イノベーションを推進する人材の育成（小項目5・6参照）

第二期中期計画より、これまでの「研修受講者数」から「新規人材研修講座等実施件数」を数値目標として設定し、人材育成事業のパフォーマンスを図る指標とした。

事業の実施においては、中期計画で支援対象として位置づけた「高品質のものづくりを先導する人材」、「先端領域の研究・開発を担う人材」、「次世代の創造的な人材」の3つの階層を対象として、Webシステムを使ったオンライン開催や少人数制を維持した対面実施など、受講者の多様なニーズに対応した利便性の高い受講方法を講座毎に採用しながら、研究開発及び企業支援の実施機関であるKISTECのポテンシャルと特徴を企画に生かして事業を実施した。

ものづくり中核人材育成では、製造開発人材育成研修として、13講座、延べ44日の研修及び実習を実施した。この中で、4件の新規企画を実施したほか、令和5年度に向けて講師と共に受講生数が減少傾向にある講座の抜本的な見直しを進めた。

研究開発人材研修では、新たな重点分野として設定した4分野「Society 5.0」（6件）、「先進医療とウェルネス」（10件）、「環境・エネルギー」（5件）、「新しいものづくり」（5件）の合計26件の教育講座及び先端科学技術セミナーを実施した。この中で、「Society 5.0」「先進医療とウェルネス」の分野を中心に「マテリアルズインフォマティクス×データサイエンス」、「ソフトロボティクスの現状と課題」、「サイバーフィジカル生産システムと制御」など14件の新規企画を実施した。

このように各事業において、新規人材研修講座の企画、実施に精力的に取り組み、目標の300.0%を達成した。

科学技術理解増進においては、神奈川県の実験教室等派遣事業「なるほど！体験出前教室」による学校への派遣数増を目指し、ボランティア講師登録者数・応募校数ともに増えるよう広報に取り組み、企業等から新たに13名のボランティア講師の登録を

得るとともに県内小中学校 104 校で実施した。また、「2022 年度かながわサイエンスサマー 夏休みおもしろ科学体験」においては、家庭で実験が行えるリモートプログラムを新たに開発・実施するとともに、対面プログラムを完全予約制で再開した。このほか、科学やものづくり技術の普及啓発に向けたイベントを 6 件実施し、目標の 102.8%を達成した。科学イベント等の実施にあたっては、K I S T E C 発の技術である人工オパール関連の動画公開や、教育講座「不具合原因の分析と対応力向上セミナー」の子ども向けプログラムである「K I S T E C おもちゃレスキュー こども救急隊・こども鑑識隊」の実施など、K I S T E C の独自色を出せるよう工夫した。

⑤ オープンイノベーション等を推進する「連携交流」（小項目 7 参照）

連携機会創出件数においては、従前の技術部職員を中心とした技術コーディネート活動のほか、各事業で実施するコーディネート活動や技術マッチングなどの連携機会を創出する活動を推進した。神奈川 R & D 推進協議会技術マッチングにおいて、新たに、技術提案先企業と個別協議を実施することで、各企業が求める具体的な技術分野や技術課題を明確に示し、技術マッチングを希望する中小企業等からの提案件数が、第一期平均 2 件から令和 4 年度は 20 件へと大幅増につながった。このような改善を各事業で実施し、目標の 241.0%を達成した。

技術情報オンライン提供件数においては、公式 YouTube チャンネルを通じて分野別の技術情報等を定期的に公開したほか、施設公開を令和 3 年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点でオンライン開催とし、施設や新規に導入した装置の紹介動画を公式ホームページ上で公開した。また、研究成果の報告や研究者・技術者等の交流の場を提供する「Innovation Hub」においても、オンラインで研究成果等を公開するなど、積極的な技術情報のオンライン提供を行った。各技術分野で開催する技術フォーラムについては、社会状況に合わせて開催方法を選択し、来所型（3 件）、来所型に加えてライブ配信のハイブリッド開催（10 件）、オンデマンド配信の開催（15 件）にてそれぞれ開催した。これらの技術情報提供においてオンライン提供を活用することで目標の 155.0%を達成した。

2-2 「業務運営の改善及び効率化」に関する特記事項（小項目 8～10 参照）

組織の適応力の向上や経営資源の有効な活用においては、第二期中期計画の開始にあたり、より柔軟で機動力ある組織体制を構築するために法人全体にわたる組織再編の実施や組織横断的な体制の試みとして、各技術部副部長の兼務により企画部新技術担当副部長を設置し、組織の適応力向上に努めた。組織再編により企画部門の機能強化と連携強化を図り、第一期の中長期的な課題であった公式ホームページの更新について、構造改善の部分で大きな進捗が得られた。また、予算要求等予算編成に関わる業務の所内分掌見直しを行うことで、経営判断に必要となる情報（事業実施における支出状況や事業実績等）を集約できる体制を整えた。これにより、新規事業の打ち出しや予算設計に関

する迅速かつ効果的な経営判断が可能となり、県が推進する脱炭素化対策事業に対応した事業費用の要求・獲得につながった。

拠点と機能については、殿町支所をライフサイエンス系研究の拠点として、殿町地域に位置する他機関との連携を強化することでプロジェクトの支援体制が構築でき、設立したベンチャー企業を中心に、国内大手企業への技術移転により、企業主導による事業化の道筋を明確化し、成果が絶え間なく生まれる地域エコシステムの推進体制強化につながった。

効果的・効率的な人事制度の運用に関しては、職員の能力向上に向けて、研修制度を見直し、これまで職員や所属の自主性に委ねていた階層別研修等を指定研修として位置付け、受講対象者と研修内容を明確にした研修を実施することで、組織として求める人材の育成を積極的に行うとともに、県への職員派遣や大学とのクロスアポイントメントを活用し、関係各機関との人事交流を積極的に行った。また、専門知識を有する職員の確保に向けて、学会等が主催する職場説明会や近隣大学の企業説明会へ積極的に参加するとともに、インターンシップを7日間開催したほか、新たにK I S T E Cでの採用説明会を3日間開催するなどの取組を積極的に推進した。これらの取組により、令和5年4月の研究職員の採用予定者として、電子技術分野で2名の人材を確保するとともに、令和6年4月の採用予定の研究職員の募集において、22名の応募者を得ることができた。

業務の適切な見直しにおいては、中期計画・年度計画で示した実施事項に対し、進捗状況の情報共有を積極的に図ることで課題を明確化するとともに、ボトムアップの課題抽出・分析と課題解決方針について議論を進め、課題解決提案を行うことで、所内DX推進などの業務改善に取り組んだ。また、令和3年度に制定した長期継続契約事務取扱基準に基づき複数年度の契約の検討を行い、複数年度の契約を締結するとともに、随意契約における見積合わせ省略金額の見直しなど、事務の効率化を図った。

情報化の推進については、K I S T E C運営のための基本システム（人事給与、庶務、財務にかかる業務システム）の基盤更新を適切に実施した。社会保険制度にかかる法改正等を受け、関係システムの速やかな改修を行った。さらに、所内でシステム対応の要望が強かった拡大時差出勤の申請手続きをシステム化するなど、関係職員の事務処理の省力化・効率化を図った。また、老朽化した海老名本部の基幹ネットワーク網の大規模修繕を実施し、所内ネットワークを高速化すると同時に、セキュリティ基盤の強化を目的としてセキュリティ機能を有したネットワークハブの導入を行った。さらに、事務作業で使用するモバイルパソコン100台を新たに導入し、拠点間等所内リモートワーク環境の機器整備を進めるとともに、在宅勤務等、所外からのグループウェアへのアクセスを可能とし、一定の業務が維持できるよう、グループウェアのクラウド化及び電子決裁・文書保存システムの導入など、システムの利用対応範囲を拡大し、業務継続性に資する環境を整備した。

2-3 「財務内容の改善」に関する特記事項（小項目11・12参照）

各事業で顧客ニーズの把握、業務実施手順の見直し等による効率化を進め、年度計画を着実に実施し、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響や燃料費高騰による影響に

よりK I S T E Cの利用が減少する傾向がある中、各事業における事業収入の確保に努め、事業収入の大幅減を食い止めた。特に、公式ホームページ等を活用した広報を強化し、3月単月では過去最高の試験計測収入をあげ、令和3年度を上回る実績を上げることができた。また、令和4年度4月に実施した単価改定による試験料金改定に加えて、光熱費の急激な高騰等に対応するため再度の見直しを行い、令和5年4月付けの試験料金再改定作業を行った。このほか、令和2年度よりニーズが上昇していた抗菌・抗ウイルス評価においては、新型コロナウイルス感染症対策として積極的な製品開発が進んだ令和3年度に比べ、収入に陰りが出たが、新たな評価分野として高信頼性セラミックス評価を立ち上げるなど今後の事業収入確保に向けた取組を継続して実施した。また、地方独立法人化当初より、積極的に取り組んでいる競争的資金の獲得については、外部機関と連携をとりながら数多くの申請を行った結果として、約8.6億円の資金を獲得するとともに、来年度の競争的資金獲得に向けて引き続き数多くの申請を行った。

財務運営の効率化においては、地方独立行政法人会計基準等に基づき適正に会計処理と適正な財務運営の実施に努めた。高騰が続く光熱費については、社会情勢を早い時期から注視し、随時、関係部署（企画部・総務部）が連携して所内全体の光熱費執行状況を把握し、節電・省エネに努めた。

2-4 「その他業務運営に関する重要事項」に関する特記事項（小項目13～15参照）

新たに「コンプライアンス教育・啓発活動の実施計画」に基づき、関係所属が連携し、法規範、所内規範、倫理規範や不正防止についての教育研修及び啓発活動を実施することで、年間を通じてコンプライアンスの意識醸成を図った。特に、文部科学省をはじめとした国の競争的資金に係るガイドラインの遵守を徹底するため、ガイドラインの内容変更や新たに適用される規範について確認し、全職員を対象とした「コンプライアンス研修・研究倫理教育」を実施した。

情報管理・情報公開においては、リモートワーク導入に向けて情報管理手段を見直し、規程類（IT基盤機器導入運用基準、IT機器利用基準、メール運用基準、私有IT機器・電子媒体利用基準）の改正を実施した。

環境保全に関わる活動については、SDGsの実現やカーボンニュートラルにつなげるため、全館の空調機の冷暖房運転調整や、玄関ホールの照明LED化等により省エネに積極的に取り組んだ。

施設管理については、「神奈川県立産業技術総合研究所修繕実施計画」に基づく改修工事実施のほかに、巡回点検や職員提案により収集した不具合箇所について、故障により漏電の原因となっていたクリエイティブルーム内のファンコイル部品の交換工事やトイレの排水管詰まりなどの修繕工事を実施し、施設の適切な維持管理に努めた。

機器整備については、燃料費高騰による光熱費負担増など維持運営費への影響を考慮に入れた支出抑制により、高額な機器設備については、機器整備計画を見直して優先順位の高い機器設備に絞り、外部資金を活用してガスクロマトグラフ質量分析装置及び冷熱衝撃試験機を導入した。また、デジタルものづくり支援を強化する目的で、機器導入と併せて解析システムの導入を進めた。一方、製品検査やトラブル対応に用いられる非

破壊検査装置（X線CT）の前中期繰越積立金を活用した導入は、燃料費高騰の影響による所内財源不足への対応を見据え導入を見送った。

広報の強化については、公式 YouTube チャンネルを含むデジタルコンテンツを活用したオンライン情報発信を強化し、合計 31 件のデジタルコンテンツを発信した。また、各種イベント開催等の情報周知については、公式ホームページやメールマガジン等により発信するとともに、「KISTEC NEWS」等の刊行物にも掲載するなど、複数の広報媒体を用いて情報発信を行った。メールマガジンは、34 号（年間配信総数 318,599 件）発信し、前年度規模の配信数を維持しながら、発信する情報コンテンツの整理・見直しや、目を引くタイトル表記に変更するなどの改善を行った。公式ホームページについては、事業内容や運営状況を適切に閲覧・伝達できるよう大幅なリニューアルを実施した。具体的には、閲覧者が必要な情報にスムーズに到達できるよう階層構造の低階層化や均一化といった最適化を図ったほか、スマートフォン対応をはじめとした画面構成や掲載コンテンツの大幅な見直し等により、ユーザビリティ向上を図った。

3 小項目ごとの業務実績と自己評価

「令和4年度 業務実績報告書 小項目評価」を参照。